2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　日本トムソン株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　6480　URL　https://www.ikont.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長ＣＥＯ　（氏名）　細野　幹人
問合せ先責任者　（役職名）　経理部長　（氏名）　小島　孝則　TEL　03-3448-5824
半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日　2026年12月８日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	40,808	34.9	6,592	327.1	6,747	279.9	4,732	177.3
2026年３月期中間期	30,254	13.3	1,543	101.3	1,776	167.1	1,706	—

（注）包括利益　2027年３月期中間期　7,339百万円(131.9%)　2026年３月期中間期　3,165百万円(—%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	67.99	67.87
2026年３月期中間期	24.62	24.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	129,658	87,898	67.7	1,271.41
2026年３月期	125,459	83,184	66.2	1,191.00

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　87,835百万円　2026年３月期　83,111百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	—	14.00	—	15.50	29.50
2027年３月期	—	18.50			
2027年３月期(予想)			—	19.00	37.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,500	32.5	13,200	221.7	13,300	157.7	10,300	153.1	149.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

(注)詳細は、添付資料９ページ「２．　中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

(注)詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	73,501,425株	2026年３月期	73,501,425株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,416,825株	2026年３月期	3,718,760株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	69,612,177株	2026年３月期中間期	69,328,426株

(注)期末自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2027年３月期中間期1,306,200株、2026年３月期1,460,100株)。また、期中平均株式数の計算においては、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式に含めております(2027年３月期中間期1,335,033株、2026年３月期中間期1,125,966株)。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 経営成績の概況 …… 2
(2) 財政状態の概況 …… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 中間連結貸借対照表 …… 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済情勢は、中東情勢の緊迫化や物価上昇等による不透明な状況が続いたものの、AI関連投資の拡大や省人化需要等を背景に設備投資需要は堅調に推移し、緩やかな回復基調となりました。

このような情勢のもと、当社グループは「ＩＫＯ中期経営計画2026 Connect for Growth ～Ｉ・Ｋ・Ｏでつなぐ、革新の未来～」の最終年度を迎えました。「強い領域」を集中強化し、「グローバル」体制の再構築により成長性を高めるという基本方針のもと、当社の強みを活かした各種施策を推進しました。

販売面につきましては、旺盛な需要が継続するなか、国内外での展示会出展やプライベートショーの開催を通じて既存顧客との取引深耕や新規市場・顧客開拓に努めるとともに、今後の成長市場における戦略製品の販売拡大に注力しました。

製品開発面につきましては、高い剛性と精度を備えた直動案内機器『リニアローラウェイスーパーＸ』および新設計エンジンを搭載した低断面で高推力のリニアモータテーブル『ナノリニアＮＴ100Ｖ』のシリーズ最小サイズを開発し、10月に販売を開始しました。また、７月には欧米地域の市場特性に合わせた技術マーケティングおよび開発構想の立案を推進するため、米国販売子会社のIKO INTERNATIONAL, INC.に「Ｒ＆Ｄセンター アメリカ」を、欧州販売子会社のNIPPON THOMPSON EUROPE B.V.に「Ｒ＆Ｄセンター ヨーロッパ」を開設しました。

生産面につきましては、高水準の受注動向を受け、国内外拠点における供給体制の整備を行うとともに、生産機能の最適化や工程の自動化を推進するなど、生産効率の向上に取り組みました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、半導体製造装置や実装機等のエレクトロニクス関連機器向けや市販向け等の需要が増加し、売上高は増加しました。北米地域では、ロボットや精密機械等の一般産業機械や半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けの需要が増加し、売上高は増加しました。欧州地域では、精密機械や各種医療機器をはじめとする一般産業機械向け等の需要が増加し、売上高は増加しました。中国では、半導体関連需要の増加や為替の円安効果等が寄与し、売上高は増加しました。その他地域では、半導体関連需要の増加等により、シンガポールやイスラエル、韓国等を中心に売上高は増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は40,808百万円(前年同期比34.9%増)となりました。収益面につきましては、増収・増産効果等により営業利益は6,592百万円(前年同期比327.1%増)、経常利益は6,747百万円(前年同期比279.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4,732百万円(前年同期比177.3%増)となりました。

また、当中間連結会計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は33,723百万円(前年同期比37.0%増)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は66,557百万円(前年同期比117.8%増)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は36,460百万円(前年同期比34.3%増)、諸機械部品は4,347百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

部門別売上高　（単位：百万円）

区　分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		比　較　増　減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	27,147	89.7	36,460	89.3	9,312	34.3
諸機械部品	3,106	10.3	4,347	10.7	1,240	39.9
売上高合計	30,254	100.0	40,808	100.0	10,553	34.9

(2) 財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,198百万円増加し129,658百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金3,296百万円、投資有価証券4,405百万円等の増加と、棚卸資産1,641百万円、有形固定資産673百万円、団体保険832百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ515百万円減少し41,759百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金851百万円、未払法人税等1,147百万円、長期借入金1,458百万円、繰延税金負債1,164百万円等の増加と、社債5,000百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,714百万円増加し87,898百万円となりました。これは主に、利益剰余金3,628百万円、その他有価証券評価差額金3,021百万円等の増加と、純資産の控除項目である自己株式1,511百万円の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し23,178百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ2,067百万円増加し6,845百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益6,809百万円、減価償却費1,646百万円、棚卸資産の減少額1,454百万円等による収入項目と、売上債権の増加額3,251百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1,292百万円減少し203百万円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入998百万円等の収入項目と、有形固定資産の取得による支出1,406百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ4,101百万円増加し6,287百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,000百万円等の収入項目と、長期借入金の返済による支出3,541百万円、社債の償還による支出5,000百万円、配当金の支払額1,109百万円、自己株式の取得による支出1,600百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年８月７日に公表いたしました数値から変更しております。詳細につきましては、本日公表しました「通期連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,002	24,869
受取手形及び売掛金	17,167	20,464
商品及び製品	16,959	14,866
仕掛品	10,555	10,880
原材料及び貯蔵品	7,734	7,860
その他	1,819	1,697
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	79,231	80,626
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	10,913	10,452
その他（純額）	13,015	12,802
有形固定資産合計	23,928	23,255
無形固定資産	1,996	1,927
投資その他の資産		
投資有価証券	14,397	18,802
退職給付に係る資産	2,112	2,149
その他	3,814	2,918
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	20,303	23,849
固定資産合計	46,227	49,031
資産合計	125,459	129,658

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,205	5,057
1年内償還予定の社債	5,000	－
1年内返済予定の長期借入金	6,663	7,243
未払法人税等	864	2,012
役員賞与引当金	58	38
工場閉鎖損失引当金	413	342
その他	5,309	5,475
流動負債合計	22,514	20,168
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	12,294	13,172
退職給付に係る負債	32	32
役員株式給付引当金	288	273
その他	2,144	3,112
固定負債合計	19,759	21,590
負債合計	42,274	41,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,963	12,963
利益剰余金	47,945	51,573
自己株式	△2,126	△3,637
株主資本合計	68,315	70,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,916	9,937
繰延ヘッジ損益	△2	4
為替換算調整勘定	7,555	7,235
退職給付に係る調整累計額	325	225
その他の包括利益累計額合計	14,795	17,402
新株予約権	73	63
純資産合計	83,184	87,898
負債純資産合計	125,459	129,658

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	30,254	40,808
売上原価	20,830	25,364
売上総利益	9,424	15,443
販売費及び一般管理費	7,880	8,850
営業利益	1,543	6,592
営業外収益		
受取利息	47	44
受取配当金	180	204
為替差益	7	－
その他	182	193
営業外収益合計	418	442
営業外費用		
支払利息	149	173
為替差損	－	40
保険解約損	－	38
その他	36	34
営業外費用合計	185	287
経常利益	1,776	6,747
特別利益		
投資有価証券売却益	118	62
特別利益合計	118	62
特別損失		
減損損失	101	－
特別損失合計	101	－
税金等調整前中間純利益	1,792	6,809
法人税等	85	2,076
中間純利益	1,706	4,732
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	1,706	4,732

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,706	4,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,248	3,021
繰延ヘッジ損益	△1	6
為替換算調整勘定	298	△320
退職給付に係る調整額	△86	△100
その他の包括利益合計	1,458	2,607
中間包括利益	3,165	7,339
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,165	7,339
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,792	6,809
減価償却費	1,554	1,646
減損損失	101	－
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△37	△37
工場閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	－	△71
受取利息及び受取配当金	△228	△249
投資有価証券売却益	△118	△62
支払利息	149	173
為替差損益（△は益）	65	36
売上債権の増減額（△は増加）	△1,774	△3,251
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,698	1,454
未収入金の増減額（△は増加）	284	212
仕入債務の増減額（△は減少）	247	845
未払費用の増減額（△は減少）	65	279
その他	4	128
小計	4,805	7,915
利息及び配当金の受取額	228	249
利息の支払額	△150	△152
法人税等の支払額	△105	△1,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,777	6,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△247	△637
定期預金の払戻による収入	393	956
有形固定資産の取得による支出	△1,525	△1,406
無形固定資産の取得による支出	△171	△58
投資有価証券の売却による収入	179	77
保険積立金の積立による支出	△168	△166
保険積立金の解約による収入	38	998
その他	6	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,495	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,175	△3,541
社債の償還による支出	－	△5,000
配当金の支払額	△686	△1,109
自己株式の取得による支出	△0	△1,600
その他	176	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,186	△6,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△144
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,141	210
現金及び現金同等物の期首残高	22,678	22,968
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,819	23,178

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第９号　2025年３月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

また、改正金融商品実務指針の適用については、第205-2項に定める経過的な取扱いに従っておりますが、適用初年度の期首時点でのその他有価証券評価差額への影響はありません。

なお、当該変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年５月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式868,500株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が1,599百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が3,637百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

１　自己株式の取得を行う理由

当社は、「中期経営計画2026」における株主還元方針として、総還元性向50%以上を目標に設定しております。この方針に基づき、機動的な資本政策の遂行と株主還元の充実および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものです。

２　取得に係る事項の内容

(1)取得する株式の種類　　普通株式
(2)取得する株式の総数　　916,000株（上限）
(3)株式の取得価額の総額　1,100百万円（上限）
(4)取得期間　　2026年12月１日から2027年３月31日
(5)取得方法　　東京証券取引所における市場買付

なお、この他、同取締役会において、株式報酬制度により設定する信託が当社普通株式の取得(取得価額の総額696百万円(上限))を行うことも決議しました。